

第169回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結注記表 (P1～P7)

個別注記表 (P8～P12)

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

静岡ガス株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 17社

(ロ) 連結子会社の名称

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場ガス(株)、清水エ
ル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、静岡ガスクレジット(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・
エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)、静岡ガス保険サー
ビス(株)、静岡ガス&パワー(株)、(株)SG・Bang Boパワーホールディング

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 2社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の名称

静岡パイプライン(株)

Eastern Power and Electric Company Limited

(ハ) 持分法を適用しない関連会社の名称

南富士パイプライン(株)

南遠州パイプライン(株)

(ニ) 持分法を適用しない理由

上記会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、
持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないた
め、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)SG・Bang Boパワーホールディングの決算日は、3月31日であります。連結計算書類
の作成にあたっては、連結決算日で仮決算を実施しております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によ
っております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、袖師基地の構築物及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備	10～15年
供給設備	13～22年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
コモディティスワップ	原料購入及び原料販売取引
金利スワップ	借入金利息

iii ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

iv ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

iii 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫

定期的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産の内容及び金額

製造設備	5,984百万円
供給設備	29,994
業務設備	1,324
その他の設備	302
計	37,607

(ロ) 担保に係る債務の内容及び金額

長期借入金	9百万円
1年以内に期限到来の固定負債	5
計	14

上記のほか、長期借入金6,617百万円に対して抵当権設定予約契約を締結しております。

(ハ) その他

長期借入金844百万円、1年以内に期限到来の固定負債110百万円には、連結消去されている連結子会社株式618百万円に対しての質権が設定されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 222,031百万円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

静浜パイプライン(株) 5,750百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,192千株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(イ) 平成28年3月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 442百万円

1株当たり配当額 6.0円

基準日 平成27年12月31日

効力発生日 平成28年3月24日

(ロ) 平成28年8月3日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 479百万円

1株当たり配当額 6.5円

基準日 平成28年6月30日

効力発生日 平成28年9月1日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年3月22日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 479百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6.5円

基準日 平成28年12月31日

効力発生日 平成29年3月23日

(4) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 118,400株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等の金融機関からの運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）を借入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループ各社ごとの与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、為替予約取引、コモディティスワップ取引及び金利スワップ取引を実施しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
①投資有価証券	9,037	9,037	－
②長期貸付金	7,203	7,810	606
③現金及び預金	11,446	11,446	－
④受取手形及び売掛金	7,313	7,313	－
資産計	35,001	35,607	606
①長期借入金（※1）	14,789	15,422	632
②買掛金	7,503	7,503	－
負債計	22,292	22,925	632
デリバティブ取引（※2）	(1)	(1)	－

（※1） 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（※2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

②長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③現金及び預金、並びに④受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

②買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されていないものではありません。

ヘッジ会計が適用されているものの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。ただし、為替予約取引の振当処理によるものはヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- (注2) 関連会社株式（連結貸借対照表計上額2,528百万円）及び非上場株式等（連結貸借対照表計上額221百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「①投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	956円52銭
(2) 1株当たり当期純利益	91円16銭

7. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、袖師基地の構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(イ) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
コモディティスワップ	原料購入及び原料販売取引

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク及び原料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ハ) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

製造設備	5,977百万円
供給設備	29,724
業務設備	1,156
附帯事業設備	302
関係会社投資	618
計	37,779

なお、上記資産に対応する債務はありません。

上記の関係会社投資には、子会社の外部からの借入金955百万円に対する質権が設定されております。

上記のほか、長期借入金6,617百万円に対して抵当権設定予約契約を締結しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 150,910百万円

無形固定資産の減価償却累計額 775百万円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

静浜パイプライン(株) 5,750百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	5,037百万円
仕入高	62,092百万円
営業取引以外の取引高	3,191百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における自己株式数

普通株式 2,422,180株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	960百万円
賞与引当金	85
減価償却超過額	217
繰延資産償却超過額	214
有価証券評価損	175
未払事業税	50
その他	447
繰延税金資産小計	2,151
評価性引当額	△288
繰延税金資産合計	1,863

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,430百万円
その他	△426
繰延税金負債合計	△1,856

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	静岡 ガス& パワー (株)	静岡県 富士市	495	発電及び電力売 買	(所有) 直接 100.00	ガスの販売 電力の購入 及び 役員の兼任等	資金の貸付	－	関係会社 長期貸付金	2,035
							利息の受取	7	－	－
関連会社	静岡 パイプ ライン(株)	静岡県 静岡市 駿河区	499	ガス導管事業	(所有) 直接 50.00	天然ガスの輸送 及び 役員の兼任等	資金の貸付	－	関係会社 長期貸付金	6,360
							利息の受取	123	関係会社 短期債権	4
							債務保証	5,750	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 静岡パイプライン(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	671円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	93円66銭

8. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。